

中心市街地に働く人を増やす、マチナカ企業誘致の推進について



栄 寛美
議員

宮崎市「マチナカ3000プロジェクト」は、10年間でまちなかに3000人の雇用を増やし、その経済活動により地域経済の活性化を目指す、雇用拡大スキームです。企業誘致、創業支援、リノベーションまちづくり、オフィスビル建設促進やリニューアル支援等の総合的な戦略です。こうした中心市街地に働く人を呼び込む新たな取り組みを取り入れ、総合的に、そして具体的に雇用が増え、人が増え、活性化につながる、中心市街地の雇用拡大に焦点を絞った、具体的な目標を持つ、戦略的なスキームの導入が必要と考えますが、本市の考えを伺います。

○環境経済部長

中心市街地のさらなる雇用を創出するためには、中心市街地に位置する企業のさらなる発展、中心市街地を選んでいただける新たな企業立地、

地域のニーズに応じた労働・雇用政策などが必要です。そして、こうしたことには市内経済の活性化、本市の都市環境、安定した人材の確保などが必要であり、中心市街地をはじめとした本市全体の魅力向上が重要です。

こうしたことから、総合的かつ横断的な総合振興計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、本市全体の魅力向上を図ることで、若者や女性働きやすい環境を整え、しっかりと中心市街地の雇用創出にも取り組んでいきたいと考えています。



中心市街地に働く人を増やそう (イメージ)

春日部市の水害軽減対策と100ミリ安心プラン



水沼日出夫
議員

近年の気候変動による水害の激甚化を踏まえ、春日部市でも速やかな水害軽減対策が強く求められています。

100ミリ安心プラン等、現在進められている具体的な対策と今後の方針を伺います。

○建設部長

国は、河川整備主体の対策から流域全体で水害を軽減させる治水対策を行う流域治水へと転換を進めています。本市においても、国が定めた各流域治水プロジェクトに参画し、流域全体で水害を軽減させるハード対策とソフト対策の取り組みを進めています。

ハード面の対策は、100ミリ安心プランに代表される河川事業と下水道事業が連携して実施する排水路の整備や貯留施設の整備、ポンプ施設の整備、また、開発行為などに伴う貯留浸透施設の整備の協力、都市部の緑地などの保全を行うことによる遊水機能

の確保などが挙げられます。ソフト面の対策は、市から迅速で確実な情報伝達やハザードマップの作成といった水害リスク情報の充実、マイ・タイムラインや市民の防災活動などの被害軽減に向けた体制の強化に取り組んでいます。

現在進めている100ミリ安心プランの推進により、新方川及び会之堀川流域の市街地における浸水被害は大幅に軽減され、首都圏外郭放水路の効果と併せて市全体の治水能力はさらに大きく向上します。今後も総合的な治水対策を市内全域で推進していきます。

春日部市の今後の職員採用について



武 幹也
議員

令和2年2月の職員の時間外勤務の未払い分の調査票においては大変な驚きとともに大変残念な気持ちでした。今後は、厳格なる順守を遂行していただきたい。人口減少や少子高齢化を背景に厳しい財政状況の中、多様な市民ニーズに対応できるよう、平成30

年度から令和4年度までを期間とする春日部市職員定員管理計画を策定したところです。この未払い期間を含めた期間中の市民サービスについては、ほとんど取り上げず、現場は、市民サービスの低下による支障も多数発生し、市民サービスの向上が重要な課題です。計画の概要、本市の職員採用試験の取り組み、他自治体の最近の傾向を伺います。

○総務部長

本計画では、適正な職員数を確保し、職員の負担軽減を図ることで、職場環境づくりを進め、各課の業務量および業務内容に応じ、職員の増員を図り、適切な人員配置を行うこととしています。

令和2年度からは埼玉県やさいたま市の試験日程とは別の日程を試験日としています。これにより受験者数も大幅に増加しているところです。

近年は、人物重視の傾向が強まっており、総合能力試験や、総合適性検査、スポーツ施策を担う人材を獲得するスポーツ枠など、特色ある採用試験を実施している状況です。

このほか

○安全を考えた市道計画について

**総合体育施設整備基本計画に
なぜプールはないのか**



松本 浩一
議員



今年6月に「春日部市総合体育施設整備基本計画」が策定されました。これは、ウイング・ハット春日部周辺に体育施設を整備するという計画ですが、この中にプールの整備についての計画はどこにもありません。計画策定に当たってパブリックコメントを実施しましたが、その件数、どういう意見が多かったのでしょうか。

基本計画は、屋外競技場、旧谷原中学校校舎再利用の宿泊施設や交流広場、中野グラウンドの多目的スポーツセンターとなっており、チームで行うものばかりです。水泳は、水着があれば個人で誰でも利用できるし、大人数でも利用ができて効率的なスポーツです。また、室内プールは一年中利用でき、学校の水泳指導にも利用できます。建設には文科省の交付金が活用できます。近隣市町には

プールがあり、20万人以上の都市で公営のプールがないのは本市だけです。基本計画に水泳の施設がないのはなぜなのか、入れるべきではないのか、市長に伺います。

○社会教育部長

102人の方から111件の意見をいただいておりますが、市民プールの建設が101件、その他が10件でした。

○市長

さまざまな意見を踏まえた上で、現在の本市が置かれてある状況や社会情勢を的確に判断し、総合的な視点に立つた市政運営に努めていきます。

中学校歴史教科書は再採択し、自由社を



井上 英治
議員



昨年の文科省教科書検定は恣意的であったことが判明、教科書調査官の北朝鮮スパイ疑惑も国会で問題となりました。そのため、再申請で合格した自由社を含めた教科書再採択が大和市や小田原市等でも行われました。そこで以下伺います。①本市では東京書

高齢者の移動の不便解消を



荒木 洋美
議員



高齢者がいつまでも心身ともに健康で生き生きと暮らせる環境を整備することは大切なことと考えます。国が定める基本方針では、地域公共交通と福祉は密接な関係にあるため、地方公共団体における部局を横断した連携の一層の充実を図り、両分野の施策を推進していくことが重要とされておられ、本市においても高齢者や運転免許返納者が安心して生き生きと暮らせるよう、公共交通を利用した移動しやすい環境を整備するとあります。本市でも移動の不便解消のため、タクシー利用料金の助成をしたチケット配布事業を行っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○福祉部長

タクシーは高齢者にとって利便性の高い移動手段であると認識していますが、チケットの配布となると、人口の3割以上を高齢者が占める現状

では、どうしても特定の方に限定せざるを得ず、対象年齢や対象地域の選定をはじめ、利用者の心身の状態や家族状況など、多くの客観的判断基準が必要になると考えています。このことから現段階では難しいものと考えますが、高齢者が安心して生き生きと暮らせるよう、交通環境の整備に向け、今後も関係各課と連携し、協議を重ねていきます。

このほか
○高齢者にもデジタル技術の優しい支援を
○子ども家庭総合支援拠点事業について



タクシーを利用する高齢者 (イメージ)

新型コロナウイルス ワクチン接種について



海老原光男
議員

ワクチン接種によって感染は防げないが、重篤化を防ぐ効果が期待できます。であれば、未接種の方の中には、一刻も早い接種を希望される方は大勢いると思います。このような状況で、本市の接種が遅いといった市民の方の声が多く聞こえてきました。6月定例会での答弁では、さいたま市に続いて接種が早いとの答弁があり、それを聞いた市民の方からは、他自治体にお住いの同年代の知人は既に接種を受けた、既に予約が取れたなど、本市の接種の遅れを指摘する声が多くありました。

そこで、本市のワクチン接種のスピードは実際のところどうなのか。近隣市の接種状況等も踏まえて伺います。

○健康保険部長

本市と同規模の人口を持つ近隣自治体の公式ホームページを9月10日に確認した限りでは、12歳以上の人の接種率

は、越谷市の1回目接種の接種率は57・7%、2回目接種の接種率は45・0%、草加市の1回目接種の接種率は約44%、2回目接種の接種率は約33%、上尾市の1回目接種の接種率は56・5%、2回目接種の接種率は43・5%、川口市の1回目接種の接種率は54・9%、2回目接種の接種率は41・7%となっており、本市の1回目接種の接種率が57・1%、2回目接種の接種率が44・1%となっていることから、本市の接種は他市と比較しても順調に進んでいると考えているところです。



ワクチン接種会場の様子

起業家に対する 支援の拡充について



木村 圭一
議員

近年では、上場企業を中心に、早期退職優待制度を活用して、セカンドキャリアを促す取り組みも行われています。こうした方々の中には、創業や起業を考えている方もいるのではないのでしょうか。そこで、このような方々を支援するために、本市では「かすかベンチャー応援補助金」があります。この制度は、店舗や事務所等の改装や設備費、また、店舗などの借り入れに伴う仲介手数料、原材料費、広告費などは補助の対象ですが、事務所として部屋を借りる際の賃料は対象に含まれないようです。さらに支援を拡充するために、こうした賃料も対象にすることはできないものか、本市の考えを伺います。

○環境経済部長

家賃補助については、一定の効果があると考えられますが、一方で補助が終了すると

固定費の持ち出しが増加し、経営安定の妨げになる恐れがあるなどの課題もあります。起業家にとっては、一番は開業資金が重要な要素です。そのため、かすかベンチャー応援補助金では、改装費用や設備費、広告宣伝費などの初期投資の部分に補助をしています。

今後、かすかベンチャー応援補助金は、市内の各駅を中心としたエリアを対象地域として順次拡大し、事務所機能も含めた創業に関しては、支援するため、有効な支援となるよう制度設計していきます。

通学路の安全対策について



坂巻 勝則
議員

交通死亡事故の現状を見ると、歩行者が35・6%、自転車乗車中が15・3%で死者数の半数以上を占めており、海外主要国と比べて割合が突出して高くなっています。

今年6月28日、千葉県八街市で下校中の小学生の列に大型トラックが突っ込み、2人

が死亡、3人が重傷を負う痛ましい事故が発生しました。現場となった道路は過去にPTAから歩道やガードレールの整備が要望されていたことから対策が図られていなかったことは本当に悔やまれます。

本市でも登下校時の交通事故が令和元年は2件、2年は5件、3年は9月1日現在で3件発生しており、通学路の安全対策は喫緊の課題です。

本市では八街市の事故を受けて学校に通学路の緊急点検を依頼した結果、27カ所・41件の要望が出され、現在5件が対応済みです。また、このほかにも学校やPTAから毎年多くの通学路に関する要望が出されていますが、対応しきれっていないのが現状です。

事故はいつ起こるか分かりません。通学路で児童生徒の安全を守るため、早急に歩道の整備が必要と思いますが、市の考えを伺います。

○建設部長

歩道の必要性は十分認識していますが、現況では歩道設置が難しく、用地確保が課題となっています。このため、ラバーポール設置など整備方法を工夫しながら対応していくことが重要と考えています。